

Ⅲ 雇用事業団（E S A）の活動

雇用事業団は英国全土に 950ヶ所の地方事務所（Local Offices）を傘下に職員総数約 13,000名を擁している。1974年次には求職者登録数 440万人を取扱い、求人充足数 250万人分に対し 150万人の就職配置を処理した。その外に職業指導を必要とする人々や身障者や訓練を受けたい人々に特別の援助を与へ、給付金を通じて労働移動を円滑にしている。

E S A を従来の雇用省内の直轄部局から失業給付金業務を残して雇用安定業務部門を切り離して独立の法人格として M S C の傘下に移管すると云う「雇用と訓練法」の趣旨は、雇用業務が全面的に近代化され再組織化されるものであると屢々世評にも論ぜられたのであるがむしろ真相は、本省（雇用省）の一部局の業務（職業安定業務）がとかく時代遅れで陳腐化していると思はれていたのを、この際ダイナミックな、雇用情勢を充分把握した近代的な、積極的に管理される権威ある独立した部局に衣替えを計ろうとするものであると謂える。例えて言へば中古車の完全な徹底的なオーバーホールである。

冒頭に述べたように E S A の世帯は各地に 950の地方事務所（第一線の職業安定所）を所管する 1万3千名の職員を擁する組織体であるが、これを管理する機構として、本部を三部局としその下に 18の地域に別けて各地域（Area）に中央事務所を置き各地域事務所の管轄を 106の地区（District）に別け、各地区にそれぞれ合計 950の地方事務所が配置されている訳である。元よりこれらの事務所は遂次 E S A の新政策によつて名称もジョブ・センターとして新発足するのであり既に現在 80センターが新築又は旧来の地方事務所の移転改装の結果誕生している。1980年迄には英国全土にわたり Jobcenter として全面移行が完了する予定である。M S C の 1974～
（職業安定センター）
75年年次報告によれば今後 10年間に総計 500ヶ所のジョブセンターを開設することを期待している。

・ Jobcenter (職業紹介センター) の役割

ジョブセンターの役割は総合的職業配置と職業相談業務である。この実施方法は三段式になっている。第一段階で、各センターには出来るだけ詳細な求人カードが展示され、誰でもがセルフ・サービス方式で閲覧出来る。閲覧者は求人カードをよく読み自分の関心のある職業職種に関する求人カードを判別して、センターの応待係を通じて更に詳しい情報を求める。又求人カードに記載してある雇用主との面接手配は応待係がしてくれる。第二段階は、センターの相談業務である。即ち求人カードの中から求職者が自分の希望するものが発見出来ない場合は、彼はセンター勤務の洗練された雇用相談役 (Employment Adviser) と相談出来るのである。雇用相談役はその地方の労働市場の状況に基いて雇用主側とも求職者側とも双方に対してコンサルタントの役割を果すのである。従って相談役としては地域の産業事情や雇用の事情或は産業側の技能の需要に関する広汎な情報知識を得るために常に各企業主側と密接な連絡接触を保つことを重要と心掛けている。又雇用問題以外の他の分野の状況や見透しにしについても或る程度の知識を持っていると期待されている。雇用相談役が訓練事業団 (T S A) の実施する訓練機会制度 (TOPS) によって供与される訓練機会についても充分認識している筈である。雇用と訓練の表裏一体の関係から雇用事業団としては TOPS 制度に基く訓練を人々が利用するように極力説得している。従って 1974 年の実績を見ると、雇用事業団が傘下の各地方事務所 (ジョブセンターを含む) を通じて訓練受講申込者約 15 万人を受付けたのである。

第三段階の仕事は職業指導業務である。職業指導班が各事務所にあつて精神測定法を用い職業心理学者を活用する。又雇用事業団には 26ヶ所の社会復帰雇用センターがあり、その大半は訓練事業団所管のスキル・センターに位置している。社会復帰については医学的面と産業的面との密接な関連をより強化するため、最近設置した社会復帰センターの例ではバーミンガムの病院の傍に設置されている。

・専門職・管理職補充幹施¹（PER）

雇用事業団のもう一つの重要な業務として専門職・管理職の要員の各社への配置や彼等への助言サービスを担当する特別の部門が設置されている。この部門は商業ベースで運営されている。組織としてはロンドンに本部を置き全国に42ヶ所の事務所²を持つ。この部局は雇用と訓練法公布前迄は雇用省が運営していた専門職・管理職登録部に替るものである。配置幹施等の業務は料金制であり各企業主に対し初年度俸給額の8%乃至10%相当の料金を賦課する。此の部局の年間経費は約300万ポンドと見積られているが現在の処収人として150万~200万ポンド程を挙げている。尚別に年間60万ポンドが公共基金から助成されている。

- 1 専門職・管理職補充幹施の部局の名称はPERと呼ばれているが Professional and Executive Recruitment と云う特別のESA所管の部局である。
- 2 全国にPERの地方事務所42ヶ所が配置され、それぞれに補充幹施のコンサルタントが配属され、彼等は管内各事業主と接触して企業側の特定のニーズを理解し、PERを有効なサービス機関として企業に売り込んでいる。
又最近、PER本部発行の定期刊行物「雇用市場展望」を申込方式で企業に流し専門職・管理職求人に関する雇用条件や産業別、職業別、地域別雇用予測傾向等の情報を流している。

(参考) ※ 表 2 雇用事業団 (ESA) の各主要活動別に見た年次別求職・求人・充足数

	1974年							
	1973年				1974年			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
A 一般雇用業務								
ESA登録数	957,570	951,464	1,020,338	1,001,696	1,006,486	1,089,941	1,181,160	1,162,950
在職中の求職者数	90,666	97,278	101,822	123,410	97,427	132,016	118,763	135,850
ESA届けすみ求人数	635,270	712,602	712,435	696,930	496,625	699,007	634,752	622,440
ESAによる充足数	380,466	410,625	433,372	426,479	330,426	409,371	413,759	403,230
B 専門職・管理職補充幹施業務								
PERに登録された該当者数	31,216	25,201	34,950	30,046	30,572	30,186	39,291	36,237
PERに届出された求人数	17,614	16,356	14,284	12,900	10,484	11,480	10,875	8,842
PERによる充足配置数	1,971	1,909	2,105	2,142	1,842	2,174	2,300	1,972
C 社会復帰雇用センター業務								
定規コース終了者数	3,406	2,889	2,412	2,343	2,887	2,258	2,228	2,241
若年者職業準備コース終了者数	166	93	78	111	109	49	88	131
D 職業訓練申込者数								
ESAが受付けた申込者数	32,215	30,892	31,408	37,240	38,991	32,659	43,951	36,903
訓練コース受け入れ承認数	15,579	17,141	18,670	22,761	16,980	20,968	26,700	19,952

(※ 上記のデータは、筆者が1976年3月英国訪問の折、MSC本部の主任監督オ・チャード氏より入手したMSC1974~75年次報告書による)